

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名		道路落石等防止対策事業			事業コード	1443
担当課等	所属名	建設部 道路管理課		担当係名		
	課長名	建設部 道路管理課	担当者名	渡辺 剛		電話番号 2718

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	安全な暮らし	コード 2	施策	自然災害対策の推進	コード 1
	基本事業	危険箇所の解消	コード 1	関連予算 費目名	一般会計 8款 2項 2目 道路落石等防止対策事業 (001-08)	
	特記事項					
事業期間	○ 単年度 ● 単年度繰返 ○ 期間限定複数年度				⇒ (開始年度 8年度～)	
事務事業の概要	危険な道路法面の保護を図り、安全で快適な道路環境の確保を図る事業					
根拠法令等	道路法第16条					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
国の指導により、平成8年度に補助事業として道路防災点検を実施し、それを契機として継続事業で行っている。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
これまで、郊外バス路線で事業展開しているが、市街地の急傾斜地においても市民から対策の要望がある。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか						
市街地における落石対策必要箇所は概ね完了している。ただし、今後山間地帯を通る路線で、対策必要箇所が生じてきた場合は状況に応じて対策を講ずることとなる。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	・落石、崩壊の危険性のある道路法面 ・通行車両 ・沿線住民	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 法面保護(落石防止柵等)要望延長	単位	m
				B. 法面保護(吹付け・ネット等)要望面積	単位	m ²
				C. 法面保護設計要望面積	単位	m ²
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) 22年度の実績はなし 23年度計画(23年度に計画している主な活動) 要望やパトロール結果など必要に応じて調査を行う。	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 法面保護(落石防止柵等)予算措置延長	単位	m
				B. 法面保護(吹付け・ネット等)予算措置面積	単位	m ²
				C. 法面保護設計面積	単位	m ²
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	斜面崩壊・落石等の危険防止により、車両通行の安全確保や沿線の市民生活の安全確保。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 法面保護(落石防止柵等)整備延長 【指標の性格:● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	m
				B. 法面保護(落石防止柵等)整備面積 【指標の性格:● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	m ²
				C. 法面保護設計面積 【指標の性格:● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	m ²
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのよう貢献するか)	危険箇所が少なくなる	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域の指定箇所数/急傾斜地崩壊危険箇所数及び土石流危険渓流箇所=0箇所/(61+9)+40=110箇所(単位:%)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	法面保護(落石防止柵等)要望延長	m	0	0	0	0	0	0	年度
対象 指標B	法面保護(吹付け・ネット等)要望面積	m ²	450	192	0	0	0	0	年度
対象 指標C	法面保護設計要望面積	m ²	0	0	0	0	0	0	年度
活動 指標A	法面保護(落石防止柵等)予算措置延長	m	0	0	0	0	0	0	年度
活動 指標B	法面保護(吹付け・ネット等)予算措置面積	m ²	450	192	0	0	0	0	年度
活動 指標C	法面保護設計面積	m ²	0	0	0	0	0	0	年度
成果 指標A	法面保護(落石防止柵等)整備延長	m	0	0	0	0	0	0	年度
成果 指標B	法面保護(落石防止柵等)整備面積	m ²	450	0	0	0	0	0	年度
成果 指標C	法面保護設計面積	m ²	0	0	0	0	0	0	年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	15,704	7,350	0				*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	15,704	7,350	0	0	0	0	*****
	⑧その他	千円							*****
	合 計 (④～⑧) (=A)	千円	15,704	7,350	0				*****
	延べ業務時間数	時間	100	100	10				*****
	職員人件費 (B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	400	400	40	0	0	0	*****
	トータルコスト (A) + (B)	千円	16,104	7,750	40	0	0	0	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	☐ 見直す余地がある ☒ 結びついている	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	理由: 自然災害を防止し、市民生活の安全の確保に努めている。		
	②公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	☐ 見直す余地がある ☒ 妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	↳「妥当」とする理由: ☒ 法定事務である ☐ 内部管理事務である ☐ その他		
有効性 評価	③対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	☐ 拡大または絞る余地がある ☒ 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	↳「妥当」とする理由: ☒ 法定事務である ☐ 内部管理事務である ☐ その他		
	理由:		
	④意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	☐ 拡大または絞ることができる ☒ 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
↳「妥当」とする理由: ☒ 法定事務である ☐ その他		理由:	
有効性 評価	⑤成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	☐ 向上余地がある ☒ 向上余地がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	理由: 調査を実施し、継続して対応していくほかない。		
	⑥廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	☐ 影響がない ☒ 影響がある	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	その内容: 市民生活の安全確保が保てない。		
有効性 評価	⑦類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	☒ 類似事業がある ☐ 類似事業がない	
	事業名: 国県道の事業		
	※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？ 統廃合・連携検討 ☐ できる ☒ できない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ		
	理由: 国県道にも同様の箇所があるが、道路管理者が異なり統合できない。		
効率性 評価	⑧事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	理由: 現地調査に基づく工法検討と詳細設計等が必要である。		
効率性 評価	⑨人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	理由: 現地調査、工法検討、設計などに労力が必要である。		
公平性 評価	⑩受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	☐ 適正化余地がある ☐ 公平・公正である ☒ 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	理由:		
公平性 評価	⑪費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	☐ 適正化余地がある ☐ 公平・公正である ☒ 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	理由:		

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向	①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること
	②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む)

5. 課長意見

一次評価	(1)一次評価者としての評価結果		(2)全体総括(振り返り、反省点)
	① 必要性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり ② 有効性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり ③ 効率性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり ④ 公平性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり		・市道の危険な法面の保護を図るため、必要な事務事業で ある。
今後の方向性と改革改善案	(3)今後の事務の方向性(改革改善案)		
	☐ 終了 ☒ 継続 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☒ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ☐ 改革改善を行う ☐ 事業統廃合・連携  方向付けの理由と改革改善の内容 ・一次評価の四項目全部が妥当であり、現状維持とする。		